



## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 グランディーズ 上場取引所 東 福  
 コード番号 3261 URL http://www.grandes.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤野 光男 TEL 097-548-6700  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,469	—	220	—	222	—	146	—
28年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 146百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	38.08	—
28年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。  
 2. 平成29年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,444	1,430	58.5
28年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,430百万円 28年12月期 一百万円

(注) 平成29年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 平成28年12月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当10円00銭  
 3. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成28年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,240	—	315	—	320	—	203	—	52.89

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 平成29年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	3,837,900株	28年12月期	3,837,900株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	126株	28年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	3,837,828株	28年12月期3Q	3,783,000株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済み株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料の入手方法）

四半期決算短信補足説明資料は、平成29年11月9日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報等) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成29年12月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続する政府の経済政策と日本銀行の金融緩和策による下支えにより、引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、北朝鮮情勢をめぐる地政学的なリスクの高まりや米国の政策金利上げを含めた今後の政治及び経済の動向などにより、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する住宅・マンション業界におきましては、用地価格や資材価格、労務費等の建築コストの高止まりの状態が続いているものの、マイナス金利政策による低水準の住宅ローン金利が継続したことや政府による各種住宅取得支援策の効果により、市場は底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループは建売住宅販売及び投資用不動産販売の強化により、企業全体の企業価値向上に努めてまいりました。また、ストックビジネスの一環として子会社化したDipro株式会社を通じて、福岡エリアにおいて投資用民泊ビル(都市型簡易宿泊所)1棟を販売しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,469,262千円、営業利益は220,676千円、経常利益は222,022千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は146,149千円となりました。

ちなみに、前第3四半期累計期間の個別業績と比較した場合の増減率は、売上高46.7%増、営業利益71.7%増、経常利益67.2%増、四半期純利益76.4%増であり、売上高、各利益ともに第3四半期累計期間としては過去最高となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、2,444,224千円となりました。

流動資産は1,809,840千円となりました。主な内訳は、現金及び預金541,881千円、販売用不動産561,243千円、仕掛販売用不動産637,807千円等であります。

固定資産は634,384千円となりました。主な内訳は、建物279,522千円、土地285,048千円等であります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,014,063千円となりました。

流動負債は352,449千円となりました。主な内訳は、不動産事業未払金89,880千円、短期借入金100,000千円、1年内返済予定の長期借入金58,332千円、未払法人税等45,027千円等であります。

固定負債は661,613千円となりました。内訳は、長期借入金610,000千円、その他51,613千円であります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,430,161千円となりました。主な内訳は、資本金268,924千円、資本剰余金258,894千円、利益剰余金902,405千円等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年12月期第2四半期連結会計期間より、連結決算に移行いたしました。これに伴い平成29年12月期(平成29年1月1日から平成29年12月31日)の通期連結業績予想を公表いたしました。詳細につきましては、平成29年7月11日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は今後の様々な要因によって変動する場合があります。今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	541,881
売掛金	5,218
販売用不動産	561,243
仕掛販売用不動産	637,807
未成工事支出金	1,245
その他	62,443
流動資産合計	1,809,840
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	279,522
土地	285,048
その他(純額)	16,328
有形固定資産合計	580,899
無形固定資産	
のれん	33,671
無形固定資産合計	33,671
投資その他の資産	19,814
固定資産合計	634,384
資産合計	2,444,224
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	912
不動産事業未払金	89,880
工事未払金	6,492
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	58,332
未払法人税等	45,027
引当金	9,395
その他	42,408
流動負債合計	352,449
固定負債	
長期借入金	610,000
その他	51,613
固定負債合計	661,613
負債合計	1,014,063
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	268,924
資本剰余金	258,894
利益剰余金	902,405
自己株式	△61
株主資本合計	1,430,161
純資産合計	1,430,161
負債純資産合計	2,444,224

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,469,262
売上原価	1,058,038
売上総利益	411,224
販売費及び一般管理費	190,548
営業利益	220,676
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	2
受取手数料	4,560
その他	1,767
営業外収益合計	6,335
営業外費用	
支払利息	2,780
リース解約損	1,711
その他	496
営業外費用合計	4,988
経常利益	222,022
税金等調整前四半期純利益	222,022
法人税、住民税及び事業税	76,860
法人税等調整額	△987
法人税等合計	75,873
四半期純利益	146,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,149

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	146,149
四半期包括利益	146,149
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	146,149
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社は第2四半期連結会計期間において、Dipro株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを「不動産販売事業」及び「不動産賃貸管理事業」に変更しておりますが、不動産賃貸管理事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしていません。